

# 平成30年度 決算の概要

令和元年7月

長岡医療と福祉の里  
崇徳厚生事業団  
社会福祉法人 長岡福祉協会

# 1 30年度の主な取組

- 当期は、これまで同様に首都圏事業と高齢事業の経営改善と効率化に注力することにより、安定的な収支体質を固めるとともに、第5期中期経営計画期間の初年度として新たな事業展開を検討した。
- 首都圏において自治体の公募事業に応募したが、最終的に選定されず実施には至らなかった。
- 高齢事業では30年12月に長岡市三和、31年3月に長岡市永田で定期巡回・随時対応型訪問介護看護を開始した(こぶし園運営)。
- 長岡市からの要請もあり、病児病後児保育事業を30年4月から開始した。
- 人材育成のため、新たな取組として「次世代リーダー育成研修」を開始した。また「管理・監督職マネジメント研修」をはじめ、階層別研修の強化を図り、今後も計画的に人材を育成する体制を整えた。
- 前年度の業務IT化・機械化推進プロジェクトにおける検討内容を基に、ITインフラの整備に着手した。

## 2 法人の事業展開

新潟県長岡地区と首都圏(東京・千葉・埼玉)で事業を展開



### 3 法人の事業内容(1) 事業一覧

長岡福祉協会

#### 高齢・障害・病院・保育の4分野で事業を展開

		平成31年3月31日	
		事業数	定員数
高齢者事業			
施設サービス	介護老人福祉施設	3	220
	介護老人保健施設	3	336
居宅サービス	短期入所	11	103
	訪問看護・訪問介護	11	—
	その他居宅サービス	12	282
地域密着型	地域密着型介護老人福祉施設	8	186
	小規模多機能型居宅介護	11	265
	看護小規模多機能型居宅介護	1	25
	定期巡回随時対応型訪問介護看護	6	—
	その他地域密着型サービス	11	127
	軽費老人ホーム	3	120
	居宅介護支援	11	—
	介護予防支援	4	—
	その他高齢事業	4	—
障害児・者事業			
	医療型障害児入所施設	1	140
	障害者支援施設	5	220
	障害福祉サービス	47	773
	相談支援事業	16	—
	その他障害福祉事業	13	58
病院			
	医療提供施設	1	170
保育			
	病児保育事業	1	8

## 4 法人の事業内容(2) 施設一覧

長岡福祉協会

金額：百万円

事業区分	施設名	拠点数	サービス活動収益
高齢者関係事業	こぶし園	18	3,010
	特養おぢやさくら	3	694
	サンプラザ長岡	1	663
	ぶんすい	1	536
	さくらの園	1	720
	つきしま	1	184
	十思	1	265
	豊四季台	1	148
	ばらの園	1	644
	サポートセンター広沢	1	103
	小計	29	6,967
	障害福祉関係事業	桐樹園	1
桜花園		3	510
うまたか		3	263
王見台		2	322
北部ワークセンター		2	182
南部ワークセンター		3	246
はつらつ太陽		2	545
小計		16	2,401
長岡療育園		長岡療育園	3
小千谷さくら病院	小千谷さくら病院	1	1,217
病児保育事業	すとか	1	7
本部事務局	本部事務局	2	3
		52	12,902

## 5 事業収支

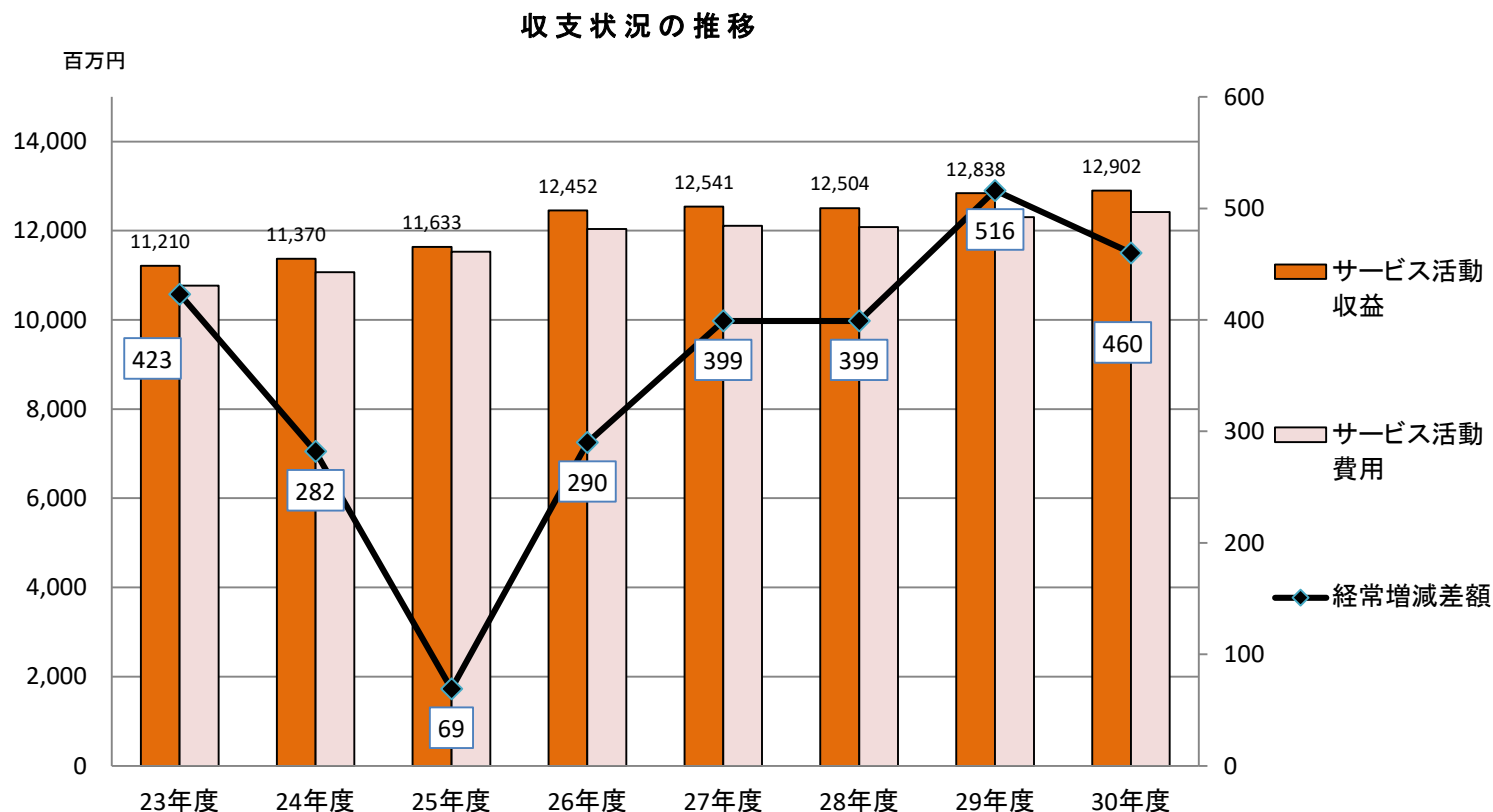
- 30年度は、収益は事業により好不調が見られた。人件費は継続的に増加、事業費・事務費も増加基調で推移し経常増減差額は460百万円となった。

(単位:百万円)

	29年度	30年度	前期比	
サービス活動収益	12,838	12,902	64	収入は事業により好不調があり、全体では前年より微増
サービス活動費用	12,300	12,417	117	
人件費	8,629	8,687	58	人件費は定昇等により継続的に増加、事務費・事業費も増加基調
事業費・事務費	3,091	3,138	47	
減価償却費	810	802	▲ 8	
国庫補助金取崩	▲ 317	▲ 292	25	
サービス活動増減差額	538	484	▲ 54	費用の増加を収入がカバーできず前年よりも減益 経常増減差額率3.56%
経常増減差額	516	460	▲ 56	
借入金残高(外部)	3,928	3,831	▲ 97	

## 6 収支状況の推移

- 25, 26年度に新規事業の立ち上げが集中し、経費増により経常増減差額が落ち込んだが、その後、事業展開を抑制し効率化に努めてきた。



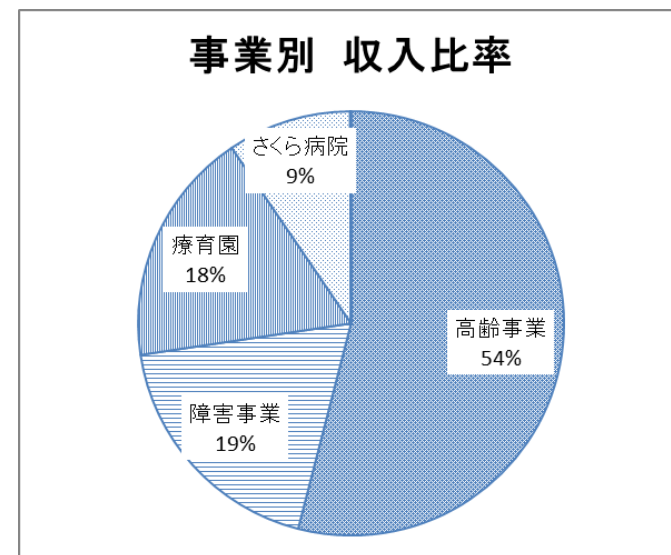
## 7 サービス収益(収入の事業別内訳)

長岡福祉協会

- 各事業とも稼働率の向上等に努めたてきたが、事業により好不調の波があり、高齢、障害は前期に届かなかった。

単位:百万円

	29年度	30年度	前期比	増減率
高齢事業	6,991	6,969	▲ 22	-0.31%
障害事業	2,404	2,403	▲ 1	-0.04%
療育園	2,238	2,306	68	2.94%
さくら病院	1,203	1,215	12	0.98%
すとか	0	7	7	
本部	2	3	1	
合計	12,838	12,902	64	0.49%





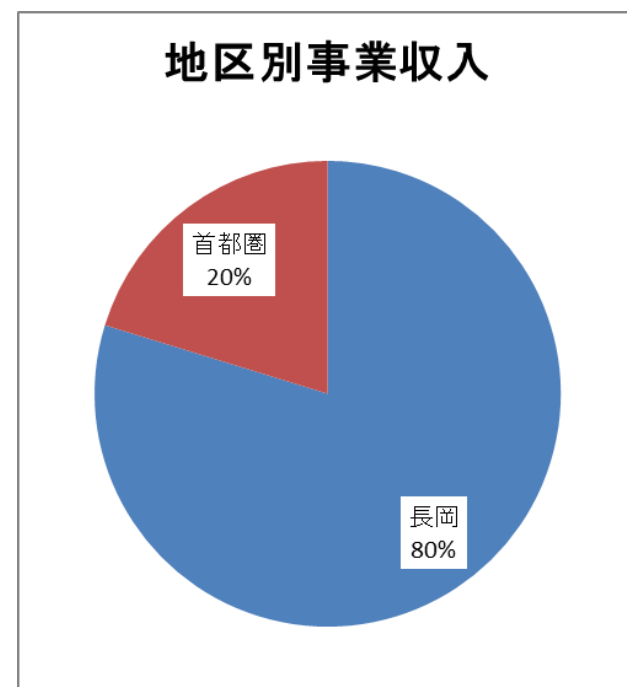
## 8 サービス収益(地区別内訳)

長岡福祉協会

- 長岡地区が収益の80%を占め、残りの20%が首都圏における収益。

単位:百万円

	29年度	30年度	前期比	増減率
長岡	10,270	10,290	20	0.19%
高齢事業	4,965	4,904	▲ 61	-1.24%
障害事業	1,861	1,858	▲ 3	-0.16%
療育園	2,238	2,306	68	2.94%
さくら病院	1,203	1,215	12	0.98%
すとか		7	7	
首都圏	2,568	2,611	43	1.64%
高齢事業	2,025	2,066	41	1.98%
障害事業	543	545	2	0.36%
合計	12,838	12,902	64	0.49%

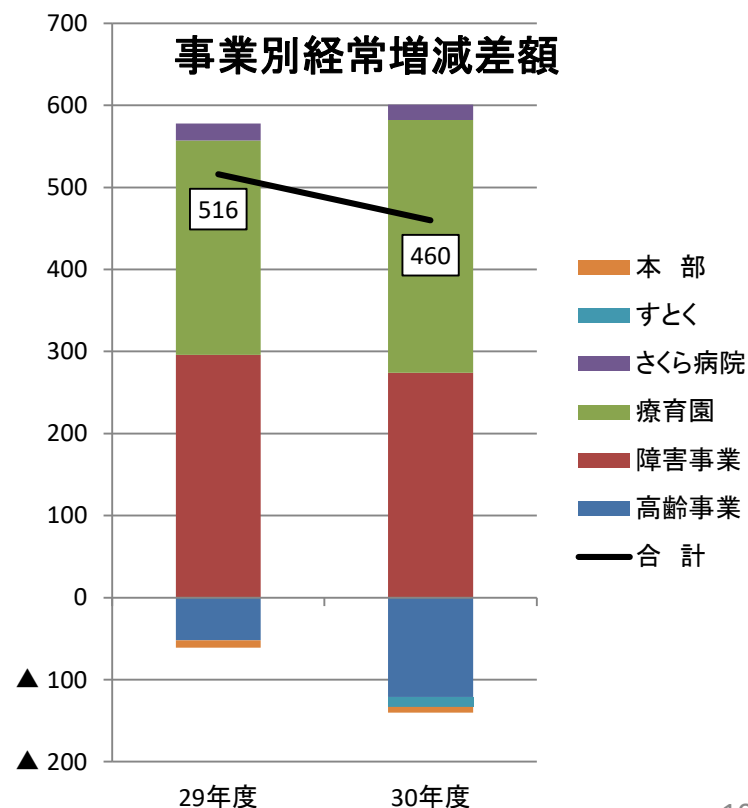


## 9 経常増減差額

- 経常増減差額は、障害事業と長岡療育園が黒字、高齢事業は赤字というこれまでの傾向がそのまま表れている。
- 長岡療育園以外は前期比でマイナスとなり、過去最高益となった前期には届かなかった。

単位：百万円

	29年度	30年度	前期比
高齢事業	▲ 52	▲ 121	▲ 69
障害事業	296	274	▲ 22
療育園	261	308	47
さくら病院	21	19	▲ 2
すとか		▲ 12	▲ 12
本部	▲ 9	▲ 7	2
合計	516	460	▲ 56



# 10 職員数と人件費

- ・職員数は前期比18人の増となった。
- ・人件費は定期昇給等により法人全体で前期比58百万円増加し、人件費率は前期比0.1ポイントの微増で67.3%となった。

単位：百万円、人

	29年度			30年度			前期比		
	職員数 (人)	人件費	人件費率	職員数 (人)	人件費	人件費率	職員数 (人)	人件費	人件費率
高齢事業	1,066	4,812	68.90%	1,064	4,838	69.42%	▲ 2	26	0.5%
障害事業	341	1,415	58.70%	349	1,427	59.38%	8	12	0.7%
療育園	277	1,438	64.10%	281	1,436	62.27%	4	▲ 2	▲1.8%
さくら病院	138	799	66.30%	141	820	67.49%	3	21	1.2%
すとか				4	13	185.71%	4		
本部	25	166		26	152		1	▲ 14	
合計	1,847	8,629	67.20%	1,865	8,687	67.33%	18	58	0.1%

\* 職員数は年度末時点の常勤換算

\* 人件費率は人件費／サービス活動収益

- ・ 安定的な収益拡大のための事業展開の検討

将来にわたり安定的な収支を維持し経営基盤を強化していくためには、増加が避けられない費用をカバーできる収益の安定的な拡大が必要であり、新たな事業展開を検討していくことが不可欠である。

- ・ 幹部職員の育成

当法人がさらに成長し地域の福祉ニーズに応えていくためには、法人の発展を支える若手幹部職員の育成が急務である。

管理者クラスの人材育成を目的とした研修事業をこれからも継続して取り組む。

### ・介護・看護職員の確保

介護・看護職員の採用は年を追うごとに状況が厳しくなっており、新卒、中途採用ともに志望者が減少している。

事業拡大のネックとなるだけでなく、既存施設においても職員不足の顕在化からサービスの質の低下が懸念される状況となっている。

新規学卒者には的確なアプローチで採用に向けた活動を行い、中途採用職員は求人サイトの活用と職員紹介制度を実施し「人財」を確保する。

### ・ガバナンスの強化と適正な労務管理の徹底

国が「働き方改革」を推し進めるなか、関係する労働法制に対応した規程の整備及び運用と、適正な労務管理に向けた体制の構築を目指し法人一丸となって取り組む。

# 13 崇徳厚生事業団の構成

長岡福祉協会

長岡福祉協会を含む6法人で構成され、同一理念のもとに地域包括ケアを推進。

基本理念： 自分や家族、友人が利用したいと思うサービスの提供

